

## 青年部、原価管理講習会を開催

### 原価算出には、まず自社の実態把握を

当組合青年部（部会長＝船山聖喜・三和鉄構建設(株)工場長）は 3 月末、ホテルニューヒロデンで組合員企業の幹部 13 名を集め、原価管理講習会を開催した。同講習会は、「どんぶり勘定」から脱皮し「原価に対する共通認識を持つこと」があらゆる環境下でも、鉄骨のマーケットを自らの手で守り、健全な企業発展につながるという考えのもと各県で開催されている。テキストは、全構協が作成した「原価早わかりシート」。講師は、昨年 3 月、全構協が開催した同講習会の講師養成講習会に参加した尾熊哲雄・(有)トータルテック オグマ社長、岩土英爾・河野鉄工(株)社長の両氏。

冒頭、船山部会長は「昨年大阪で学ばれたことを、今日解説していただく。内容は詳細にわたっており、私自身も今日の講習で学び、業務に役立てていきたい」とあいさつ。

両講師はまず、原価の基本となる時間チャージ（1 時間当たりの製造費）の考え方と決算書等から算出する方法を解説した。続いて、参加者は、練習工事用のシートへの入力方法の説明を受け、持参したパソコンに実際に入力した。早わかりシートは数字を入力すれば、簡単に原価を算出できるソフトで、参加者の入力時間はごく短時間で終了した。ただ、両講師が強調していたのは、基本となる時間チャージは「毎日、各工事ごと及び作業内容ごとに作業員に作業時間を記入してもらおう」作業日報がベースとなるが、単に「図面作成に何時間」と記入するのではなく、「何の図面作成にいくらかかったか」、また溶接も「大梁なのか小梁なのか、どの箇所の溶接にいくらかかったか」など事細かく分けて記入しないと自社の正確な 1 時間当たりの製造費が算出できない。さらに、原価早わかりシートの記入項目でも、自社の作業員の仕口の組立は、一人 1 台あたりの組立時間はいくらかを把握していないと算出された数字が、自社の正確な原価とは言えなくなる。両講師は「この算出した原価に一般管理費、利益を加えた者が見積もりのネットとなる。ソフトは簡単だが、自社の原価を正しく知るためには、自社の実態を正確に把握する必要がある。自社に対する質問に対して正しく回答するには、手間がかかるが、きちっとできれば自社の強みも弱みが把握でき、今後の経営戦略に生かすことができる」と結んだ。



持参したパソコンで実際に入力